

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月26日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	豊島区
4. 届出番号	4
5. 独自利用事務の事例番号	57-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.toshima.lg.jp/002/tetsuzuki/mynumber/1704100903.html

執行機関名 豊島区長

児童の育成に係る手当、遺児に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの	豊島区児童育成手当条例(昭和44年豊島区条例第30号)による児童育成手当の支給に関する事務であつて規則で定めるもの(育成手当に限る)
②番号法別表第1の項	37	
③番号法別表第2の項	57	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		豊島区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例(平成27年10月28日条例第47号)別表第1 第5の項 豊島区児童育成手当条例(昭和44年豊島区条例第30号)による児童育成手当の支給に関する事務であつて規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)第一条	豊島区児童育成手当条例(昭和44年豊島区条例第30号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もつて児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この条例は、児童について児童育成手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		豊島区児童育成手当条例(昭和44年条例第30号) 豊島区児童育成手当条例施行規則(昭和46年規則第29号)